

ベルトラ、上場で成長に拍車

事業者間取引を拡大 21年に営業利益率20%へ

現地体験ツアーに特化したオンライン予約サービスのベルトラが12月25日、東証マザーズ市場に上場した。スマートフォンの普及に伴い需要が拡大している旅ナカ事業に先鞭をつけ、独自の立ち位置を確立してきたが、市場の大半はいまだオフライン取引で未開拓市場が眠る。上場で得る社会的な信頼性を糧に仕入れ強化や販路拡大を図る。

トップに就任した15年から上場を目指し組織を率いてきた二木渉代表取締役社長CEOは、「信用力が非常に重要でIPOは1つのステータスになる」と力を込める。世界145カ国・地域の充実した品ぞろえは約5000社の現地企業との契約に基づいており、交渉がよりス

ムーズに運ぶようになると期待する。

優先的に取り組む重点分野が国内外での事業者間取引だ。ベルトラは旅行者と現地ガイドの交流を促すツアーやアクティビティーが全商品の66%を占め、アトラクションや入場券を主力とする同業他社と一線を画す。ただ、現地ツアー市場の約80%は旅行会社の店頭などネットを介さない手続きで成り立っているのが現状。旅行会社や旅行関連企業への供給を増やし、市場獲得のスピードを速める。海外では、特に中国を中心とするアジア市場に照準を当て、グローバル取引を加速させる。

事業者間取引は直販に比べ広告宣伝費を抑制でき、利益率の向上にも貢献



二木社長が「容易にまねできない」と自信を示す現地ツアーの知見で、ガイドを前面に打ち出したサイトも新設

する。18年12月期は営業収益が前期比18.4%増の33億6400万円、営業利益が4.4倍の3億9200万円と大幅成長を見込むが、利益率は11%台。これを21年12月期までに20%へ引き上げる。

現在は出発前に予約が必要な商品が大半だが、当日予約のニーズに対応する体制も整える。システム開発を進め、予約インセンティブなどの仕掛けを講じていく意向だ。(上野良子)

旅行大手、ツアーオペ困り込み加速

HISに続き、日旅・阪急もミキに出資

大手旅行会社が欧州を主力方面とするツアーオペレーターに資本参加する動きが加速している。エイチ・アイ・エス(HIS)が17年5月、ミキ・ツーリストの持ち株会社グループ・ミキ・ホールディングス(ミキグループ)を連結子会社化し、JTBが同9月にクオニイ・グローバル・トラベル・サービスを完全子会社化したのに続き、日本旅行と阪急交通社が18年12月、ミキグループの株式を13.3%ずつ取得した。アジアの旅行需要の拡大などで仕入れが厳しくなるなか、現地素材の確保策が活発化している。

日本旅行は出資効果について、確実な地上手配や危機管理対応を通じた欧

州商品の品質向上に期待する。「欧州への旅行需要が回復基調にあり、取り扱い規模の拡大を図る戦略の一環」との位置づけだ。ミキグループ側は「各社からフィードバックを得られることで品質の向上につながる」と説明する。保有株式70.3%のHISを筆頭に大手3社で約97%を占めることになるが、従来どおり公平性を保つとしている。

欧州のランド手配は、ホテル側のアロットメント廃止が加速しているほか、アジアからの旅行者が急増し、素材の確保が困難になっている。大手旅行会社を中心に現地法人による自社仕入れ機能を縮小する傾向も強まっており、「ツアーオペレーターの重要性は高まっ

●欧州ツアーオペをめぐる動き

08年 1月	JTBがツムラーレを買収
12年 4月	HISがGMコミュニケーションズ(現ミキグループ)の株式32.7%を取得
17年 5月	HISがミキグループを連結子会社化
9月	JTBがクオニイを完全子会社化
18年12月	日本旅行と阪急交通社がミキグループに13.3%ずつ出資

ている」(中堅旅行会社幹部)。

そうしたなかでのツアーオペ大手であるミキへの出資について、他の旅行会社からは「システムなどへの投資が増強され、間接的に恩恵を得られるのでは」(大手旅行会社)と期待の声が上がる。一方、「公平性が保たれるとはいえ、出資先が有利になる可能性はある」(中堅旅行会社)との懸念も生じている。

(團祥太郎)